

# 農林水産商工常任委員会資料

(平成29年1月19日)

項目	ページ
1 鳥取県の経済雇用情勢について	【商工政策課】…………… 1
2 ダイキン工業株式会社の研修施設増築に係る調印式の実施について	【立地戦略課】…………… 3
3 鳥取県中部地震に係る県内事業者への支援状況について	【企業支援課】…………… 5
4 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について	【通商物流課】…………… 6
5 平成28年度正規雇用1万人チャレンジ推進会議の開催結果について	【就業支援課】…………… 7
6 神戸女子大学・神戸女子短期大学との就職支援に関する連携協定の締結について	【就業支援課】…………… 8

商工労働部

# 鳥取県の経済雇用情勢について

平成29年1月19日  
商工政策課

## 鳥取県経済の概況

平成29年1月時点の鳥取県の経済基調判断(平成28年10~11月の主要指標)は、消費面などに一部に弱さが見られるものの、生産面などで持ち直しの動きが続いている。先行きについては、引き続き不透明感が残る。

- ・消費：引き続き弱含みの動き。
- ・投資：引き続き持ち直しの動き。
- ・生産：一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き。
- ・雇用：着実に改善している。

(資料：「鳥取県の経済動向」・「鳥取県企業経営者見通し調査」県統計課)

## 鳥取県の主な経済指標

### 1 消費面(販売額等の推移)

足下の消費動向について、特に百貨店の売上が衣類や身の回り品を中心に引き続き低調。スーパーについても百貨店ほどではないが全体的に低調に推移。全体の基調としては、引き続き弱含んでいる。

【大型小売店販売額】…百貨店3店舗、スーパー13店舗

(百万円、%)

(億円、%)

区分・月		28年5月	6月	7月	8月	9月	10月	28年9月		10月
鳥取県	販売額	4,832	4,615	5,071	5,149	4,332	4,604	14,705		15,966
	前年比	▲0.4	▲1.8	+1.3	▲1.6	▲3.9	▲0.7	▲2.7		▲0.7

(注)販売額は全店舗ベース、前年比は店舗調整後。

(資料：「大型小売店販売動向」経済産業省)

【その他の消費関係指標の前年比(%)の推移】

区分・月	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
乗用車新規登録台数	▲0.4	+1.5	▲6.2	▲6.3	+8.0	▲1.1	+1.5	+7.5
ホームセンター(39店舗)・家電量販店販売額(11店舗)	+3.9	▲3.5	+1.7	+5.1	▲3.3	▲2.0	+5.0	-

(資料：「乗用車新規登録台数」中国運輸局、「専門量販店販売動向」経済産業省)

### 2 産業面(生産指数の推移)

全国の実業生産指数は100を割り込む中、鳥取県の直近6ヶ月の実業生産指数は電子部品・デバイス工業部門(主に液晶素子・スイッチ等)を中心に100以上をキープしており、持ち直しの動きが続いている。生産面は安定的な推移が想定されるものの、今後の国際情勢の変化等、先行きに不透明感が残る。

【鉱工業生産指数(H22=100)】

(前月、前年比：%)

(前月、前年比：%)

区分・月		28年5月	6月	7月	8月	9月	10月	28年8月			9月	10月
鳥取県	生産指数(季調済)	107.9	113.6	102.4	115.5	109.3	108.9	97.8			98.4	98.4
	前月比(季調済)	▲0.9	+5.3	▲9.9	+12.8	▲5.4	▲0.4	+1.3			+0.6	+0.0
	前年比(原指数)	+5.5	+7.7	▲4.5	+7.7	+4.6	+1.1	+4.5			+1.5	▲1.4

(資料：「鳥取県鉱工業指数月報」県統計課、「鉱工業指数」経済産業省)

### 3 設備投資の動向

県内企業300社（従業員30人以上）を対象に調査を行い、247社から回答を得た結果、平成28年10～12月期において、1千万円以上の設備投資を「実施した(する)」と回答した事業所は31%で前期（平成28年7～9月期）比9ポイント増加。業種別の割合としては、製造業：36%・非製造業：30%となっている。

平成29年1～3月期の設備投資実施予定の事業所は25%と、製造業・非製造業ともに低下の見通し。

（資料：「鳥取県企業経営者見通し調査（平成28年11月1日実施）」県統計課）

### 4 雇用面（有効求人倍率の推移）

県内の平成28年11月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.39倍で全国値（1.41倍）を下回った。有効求人数（原数値）は、24ヶ月連続で前年同月を上回り、有効求職者（原数値）は43ヶ月連続で前年同月を下回っている。

〔人材が不足の主な職業〕商品販売、接客・給仕、飲食物調理、介護サービス業、看護師など

〔雇用の場が不足の職業〕一般事務員、その他の運搬・清掃・包装業、機械組立業など

#### 【有効求人倍率・正職員求人倍率の推移】

区分・月		28年6月	7月	8月	9月	10月	11月			
鳥取県	有効求人倍率(季節調整値)	1.36	1.41	1.40	1.41	1.45	1.39	全国	28年10月	11月
	(前年同月)	(1.15)	(1.16)	(1.18)	(1.20)	(1.20)	(1.21)		1.40	1.41
	正職員求人倍率(原数値)	0.77	0.81	0.82	0.84	0.88	0.89		(1.24)	(1.26)
	(前年同月)	(0.65)	(0.66)	(0.67)	(0.69)	(0.70)	(0.75)		0.89	0.90
									(0.77)	(0.79)

（資料：「鳥取県内の雇用情勢について」、「労働市場月報」鳥取労働局）

#### <地区別の有効求人倍率（原数値）の推移>

区分・月		28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
鳥取	有効求人倍率	1.11	1.18	1.25	1.39	1.39	1.37
	正社員求人倍率	0.61	0.66	0.67	0.70	0.73	0.72
倉吉	有効求人倍率	1.11	1.10	1.10	1.14	1.22	1.27
	正社員求人倍率	0.67	0.65	0.66	0.66	0.73	0.76
米子	有効求人倍率	1.51	1.59	1.60	1.61	1.68	1.73
	正社員求人倍率	0.99	1.04	1.06	1.07	1.10	1.13

### 5 企業倒産状況の推移

平成28年10～12月の、主な倒産企業は、サービス業（DVDレンタル等・負債額510百万円）。平成28年における業種別の倒産件数は、小売業とサービス業が各8件と最も多く、続いて建設業の順となっている。

（単位：件・百万円）

区分・月		10～12	27年計	28.1～3	28.4～6	28.7～9	28.10	28.11	28.12
鳥取県	件数	4	22	12	9	6	2	0	4
	負債額	1,436	3,444	3,501	778	462	540	0	132

（資料：「企業倒産状況」東京商工リサーチ）

### 6 各機関の景況分析

#### <日本銀行松江支店（1月12日公表）> ※毎月公表

山陰の景気は、基調としては緩やかな回復を続けている。

- ・生産：振れを伴いつつも持ち直している。
- ・個人消費：勢いを欠く面をみられるが、全体としては底堅く推移している。
- ・公共投資：公共工事請負金額は大型工事の発注が出ており、持ち直してきている。
- ・設備投資：企業収益が高めの水準で推移するもとで、増加している。
- ・住宅投資：新設住宅着工戸数の内訳をみると、持家・貸家ともに持ち直しの動きが続いている。
- ・雇用、所得環境：着実に改善している。

# ダイキン工業株式会社の研修施設増築に係る調印式の実施について

平成29年1月19日

立地戦略課

関西本部

ダイキン工業株式会社（本社：大阪市）が、同社の研修施設である「ダイキンアレス青谷」（所在地：鳥取市青谷町）の増築（本社からの研修機能の一部移転を含む）を行うこととなり、これを支援する鳥取県及び鳥取市との間で下記のとおり協定書の調印を行いました。

## 1 企業概要

### <ダイキン工業株式会社>

- (1) 代表者 代表取締役社長兼CEO 十河 政則（とがわ まさのり）
- (2) 本社所在地 大阪府大阪市北区中崎西2-4-12梅田センタービル
- (3) 資本金 850億円
- (4) 従業員数 グループ従業員60,972名（単独8,033名）
- (5) 事業内容 空調・冷凍機事業、化学事業等
- (6) 今後の見通し 2016年3月期の売上高は過去最高の2兆円の大台を突破、2017年3月期の連結純利益は1,450億円が見込まれ4期連続で最高益となる見通しである。今後、北米とアジアを重点地域として空調事業を強化していくほか、欧州での暖房事業の拡大も狙い、平成32年度の売上高3兆円を目指す。

### <ダイキンアレス青谷（ダイキン工業株式会社の研修施設）>

- (1) 所在地 鳥取県鳥取市青谷町井手572-5
- (2) 用途 多目的研修施設
- (3) 規模 敷地面積：約150,000㎡、建物延床面積：約16,000㎡
- (4) 竣工 平成20年4月

## 2 企業立地事業の概要

- (1) 増設場所 鳥取県鳥取市青谷町井手（現ダイキンアレス青谷の隣接地）
- (2) 雇用計画 数名程度（本社からの異動を含む。）
- (3) 投資額 約80億円
- (4) 事業内容 既存研修施設の機能強化を図るため、技能技術棟などの増築を行うとともに、本社機能である研修に係る企画、運営等の一部移転を行う。
- (5) 竣工予定 平成30年4月
- (6) 効果 ○同施設の活用により、職業能力開発総合大学校の一部機能移転に関連し県内で行われる高度人材育成の取組の一層の推進が期待される。（協定書に明記）  
○同施設の活用により、県内企業の人材育成の取組への寄与が期待される。（ダイキン工業は県内の多数企業と取引関係にある。）

## 3 企業立地支援の見込み

鳥取県企業立地事業補助金 約18億円（補助率：基本補助30%+本社機能移転加算10%=40%。なお、基本、加算とも補助上限（それぞれ10億円）があるため、投資額に対する実質補助率は約20%である。）

※1 その他正規雇用奨励金による支援を予定

※2 鳥取市は投資額の10%を補助予定（上限2億円）

## 4 調印式

- (1) 日時 平成28年12月26日（月）16時から16時45分
- (2) 場所 知事公邸 第一応接室
- (3) 出席者 ダイキン工業株式会社 代表取締役社長兼CEO 十河 政則  
鳥取市 市長 深澤 義彦  
鳥取県 知事 平井 伸治



## 協 定 書

ダイキン工業株式会社（以下「甲」という。）、鳥取県（以下「乙」という。）及び鳥取市（以下「丙」という。）は、甲の鳥取市への研修施設の増設（以下「増設事業」という。）等について次のとおり協定する。

第1条 甲は、別紙1のとおり増設事業を行うものとする。

第2条 乙及び丙は、前条に定める増設事業が支障なく円滑に行われるよう、誠意をもって協力するものとする。

第3条 甲は、増設事業に当たり、法令等の規定を遵守し、特に研修施設の運営に当たっては、地元住民との協働を図り、周辺環境の保全・向上に努めるものとし、乙及び丙は、誠意をもって協力するものとする。

第4条 甲は、増設事業に当たっては、鳥取県内企業への受発注に努めるものとする。

第5条 甲が別紙1のとおり鳥取市に研修施設を設置することに対し、乙及び丙は、別紙2に掲げる支援を行うものとする。

第6条 甲と乙は、鳥取県への職業能力開発総合大学校の一部機能移転に関連して鳥取県内で行われる産業の高度技能・技術人材育成に係る取組の推進のため相互連携を図るものとし、甲は必要に応じて甲の研修施設の一部を提供するものとする。

第7条 甲は、研修施設の運営に係る人材確保に当たっては、鳥取市在住者を中心として、鳥取県内在住者及び鳥取県内へのU I J ターン者の積極的な活用に努めるものとする。

2 乙及び丙は、甲の人材確保に当たっては、誠意をもって協力するものとする。

第8条 甲、乙及び丙は、この協定に定める事業を実施する上で知り得た他の当事者の営業、人事、技術その他の業務上の機密（以下総称して「機密情報」という。）を保持するものとし、第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、機密情報を開示しようとする者があらかじめ書面により当該機密情報を保有する他の当事者の同意を得た場合は、この限りでない。

第9条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、及びこの協定に定めのない事項については、甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

上記のとおり協定した証として、本書3通を作成し、甲、乙及び丙がそれぞれ署名押印の上、各自その1通を保有し、信義を重んじ誠実にこの協定を履行するものとする。

平成28年12月26日

甲 大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 ダイキン工業株式会社 代表取締役社長 十河 政則

乙 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地 鳥取県 鳥取県知事 平井 伸治

丙 鳥取県鳥取市尚徳町116番地 鳥取市 鳥取市長 深澤 義彦

(別紙1)

### 増 設 計 画 概 要

- |          |                         |
|----------|-------------------------|
| 1 事業所の名称 | ダイキン工業株式会社              |
| 2 所在地    | 鳥取県鳥取市青谷町井出572-5        |
| 3 操業開始   | 平成30年春(予定)              |
| 4 事業内容   | 研修施設の増設及び研修機能の本社からの一部移転 |
| 5 雇用計画   | 数名程度                    |

(別紙2)

- 鳥取県の支援
  - 鳥取県企業立地等事業助成条例（平成25年鳥取県条例第8号）に基づく支援
  - 働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県正規雇用創出奨励金支給要領（平成23年4月1日制定）に基づく支援
- 鳥取市の支援
  - 鳥取市企業立地促進要綱（平成14年9月4日制定）に基づく支援

# 鳥取県中部地震に係る県内事業者への支援状況について

平成29年1月19日  
企業支援課

鳥取県中部地震により被災された県内事業者に対する支援策（無利息融資・設備復旧の補助金）の利用状況について報告します。

## 1 支援の概況

県内事業者の鳥取県中部地震からの早期復旧を図るため、商工団体、金融機関等との連携のもと「震災対策企業支援ネットワーク」を立ち上げ、経営課題に応じて具体的支援を講じる体制を構築（11/1）し、無利息融資や県版経営革新補助金（復旧・復興型）などを活用した復旧支援に取り組んでいる。

## 2 各支援施策の活用状況について（平成29年1月13日現在）

### （1）災害等緊急対策資金「平成28年鳥取県中部地震対応枠」

中部地区での利用は全体の6割を占める。また、資金使途は主に運転資金の借入れであるが、今後設備資金も増える見込み。

地区	東部地区	中部地区	西部地区	合計
保証承諾件数	33件	139件	47件	219件
保証承諾金額	738,500千円	3,313,700千円	1,683,700千円	5,735,900千円
実行済み件数	32件	130件	45件	207件
実行済み金額	735,500千円	3,128,700千円	1,620,700千円	5,484,900千円

（単位：百万円）

業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	宿泊業	その他	合計
保証承諾件数	35件	33件	47件	22件	12件	70件	219件
保証承諾金額	1,423	1,280	1,176	454	366	1,038	5,736

#### ◆災害等緊急対策資金「平成28年鳥取県中部地震対応枠」の概要（10月24日から受付）

対象者：施設・設備等の破損や売上減少などの被害を受けた中小企業者  
 融資利率：年1.43% ※5年間は無利子 限度額：2.8億円 資金使途：運転・設備・借換  
 期間：10年（据置3年）以内（設備に係る資金は15年（据置3年）以内）  
 信用保証料：年0.45%～1.08% ※5年間は0%

### （2）鳥取県版経営革新総合支援補助金（復旧・復興型）

中部地区所在の事業者が8割以上を占める。交付決定額は1件当たり約130万円で、主に店舗等の建物改修に活用されている状況。

（単位：千円）

地区	鳥取	倉吉	湯梨浜	三朝	北栄	琴浦	大山	米子	合計
件数	13件	58件	8件	10件	21件	7件	4件	2件	123件
金額	16,904	79,805	11,438	12,499	23,146	10,565	4,203	2,408	160,968

#### ◆鳥取県版経営革新総合支援補助金（復旧・復興型）の概要

支援の対象とする取組	鳥取県中部地震で被災した、県内に事業所を有する事業者（規模・業種は問わない）で、被害のあった施設設備を原状回復のために新設・改修・整備を実施する事業者に対し支援するもの。
実施期間	12カ月以内（平成28年10月21日以降に事業を実施するもの）
補助額	上限2,000千円 ※ただし、事業費300千円未満は対象外
補助率	事業費の2/3以内
対象経費	施設及び設備の修繕・買替・整備（※原則、原状回復を目的とするものに限る。） ◎施設：店舗、倉庫、生産・加工・販売施設等、事業実施に必要な不可欠と認められる施設 設備：事業の実施に必要な不可欠と認められる設備で資産として計上されるもの。

# 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について

平成29年1月19日  
通商物流課

## 1 境港における利用状況（2016年1月～12月・境港管理組合の暫定集計）

- 境港～東海間の旅客数は、韓国人訪日客の増加により、対前年比8.2%（2,209人）増の延べ29,143人となり、就航以来の年間最高値を更新した。一方、10月～12月の旅客数を見ると、鳥取県中部地震の影響等により前年同期比27.7%の減となった。
- 境港の取扱貨物量は、韓国向けの原木や重機などが増加したことから、重量（ft）ベースで対前年比7.3%（442ft）増の6,461ftとなったが、ピーク時の2013年と比較すると66%にとどまっている。
- 就航から2016年12月末までの累計では、境港利用の乗客数は延べ19万860人、境港での貨物取扱量は5万5,056ftとなった。

### ■旅客実績（1～12月）

区分	運航回数 (往復)	延べ 乗客数	1便当たり 平均乗客数	乗客国別内訳			
				韓国	日本	ロシア	その他
2015年	48航次	26,934人	281人	25,520人 (94.8%)	453人 (1.7%)	492人 (1.8%)	469人 (1.7%)
2016年	53航次	29,143人	275人	27,049人 (92.8%)	603人 (2.1%)	950人 (3.2%)	541人 (1.9%)
増減	5航次	2,209人	△6人	1,529人	150人	458人	72人

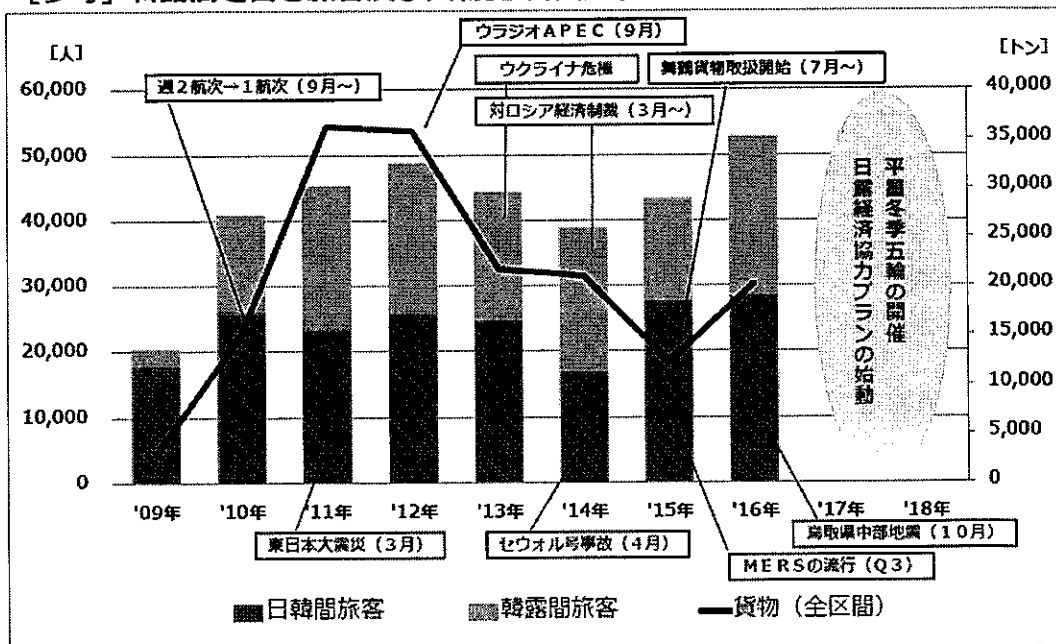
### ■貨物実績（1～12月）

区分	運航回数 (往復)	境港での貨物実績				1便当たり 平均貨物量 (トン数)
		コンテナ貨物		バルク貨物	合計トン数	
		(TEUベース)	(トンベース)			
2015年	48航次	546TEU	3,208ft	2,811ft	6,019ft	62.7ft
2016年	53航次	499TEU	3,040ft	3,421ft	6,461ft	61.0ft
増減	5航次	△47TEU	△168ft	610ft	442ft	△1.7ft

\* 1TEUは、20フィートコンテナ1個を表す単位

\* トン数の単位としているft（フレートトン）とは、容積1.113m<sup>3</sup>（40立方フィート）、重量1,000kgをもって1トンとし、重量または容積の何れか大なる方を採用する換算方式

### 【参考】韓露間を含む旅客及び貨物量の推移（DBS社資料）



## 2 運航船舶（イースタンドリーム号）の法定定期点検について

- 2月22日（水）から3月8日（水）までの間、イースタンドリーム号の法定定期点検及び修繕工事を実施する。これに伴い、2月24日（金）、3月3日（金）の境港入港便は休航となる。
- 法定定期点検後の3月9日（木）の東海港出港便からは、ウラジオストク港での停泊を2泊とする夏季スケジュールに移行する。

# 平成28年度正規雇用1万人チャレンジ推進会議の開催結果について

平成29年1月19日  
就業支援課

正規雇用1万人チャレンジ推進会議を開催し、進捗状況及び各分野の現状・課題を共有するほか、今後必要な取組等について意見交換を行いました。

1 日 時 平成28年12月27日（火）午後3時～5時30分

2 場 所 ホテルモナーク鳥取「仁風の間」（鳥取市永楽温泉町）

## 3 議 題

- (1) 県内の雇用情勢及び正規雇用1万人チャレンジの進捗状況について
- (2) 平成28年度の取組状況と来年度の取組の方向性について
- (3) 意見交換

## 4 参加機関

32機関（経済団体7、農林水産分野1、観光分野2、医療福祉分野6、建設分野2、教育分野7、その他3、行政（県を除く）3、県（知事、統轄監、関係部局長等））

## 5 主な意見

### ○UIターン施策

- ・特に製造業で人材不足が顕著。その人材確保のためにUIターンも重要だが、働く場と住むところを併せてコーディネートすることが必要。（経済団体）

### ○キャリア教育

- ・キャリア教育で、鳥取で働くことのメリットを高校生、大学生だけに伝えるのではなく、その保護者にも伝えることが重要。（経済団体）
- ・仕事が厳しいなど、イメージが悪くなってしまっている。高校生からでなく、小学校、中学生など早い段階から仕事を知ってもらってイメージアップを図ることが大切。（医療福祉分野）
- ・大学生が県内に留まる率が低いいため、大学の先生に働きかけを行っている。（建設分野）

### ○インターンシップ（就業体験）

- ・インターンシップに関して、従来企業側の意識が低かったが、今は姿勢も変わってきた。（教育分野）
- ・長期のインターンシップを実施して地元で根付かせるような取組を考えたい。（教育分野）

### ○奨学金返還助成

- ・奨学金の返還助成について、保育分野だけでなく介護分野も対象としてほしい。（教育分野）

### ○正社員転換

- ・女性が多い職種で、子育て等に対応する勤務体制等を希望されるため、正規雇用が進まない。（医療福祉分野）

### ○処遇改善の必要性

- ・人材確保を進めるためには、正規雇用を推進するだけでなく、賃上げなど待遇を改善することが必要。（医療福祉分野）

### ○その他産業全般に係る課題

- ・後継者がいないという事業承継の問題が大きい。（経済団体）
- ・県内企業は情報発信、自社のPRが控えめでおとなしい。企業を対象とした採用力アップセミナーなどもあり、積極的に学生を捕まえにしていきたい（その他機関）

⇒ 産業人材の確保、若者の県内定着、IJUターン推進、キャリア教育の推進等いただいた意見を事業に反映できるか検討し、短期・中期・長期の施策期間を考慮しながら取り組んでいく。



## 神戸女子大学・神戸女子短期大学との就職支援に関する連携協定の締結について

平成29年1月19日  
 関西本部  
 雇用人材局就業支援課

県出身学生等のIJUターン就職を推し進めるとともに、鳥取県の地域経済を支える人材の育成及び確保を図るため、このたび、鳥取県から併せて76名の学生が進学している神戸女子大学及び神戸女子短期大学と就職支援協定を締結しました。今後、大学及び短期大学と連携して学生への鳥取県への就職に関する情報等の提供やUターン就職を促進するためのイベント等の取組を進めていきます。

### 1 協定者

神戸女子大学・神戸女子短期大学、鳥取県、(公財)ふるさと鳥取県定住機構

### 2 協定日

平成29年1月12日(神戸女子大学、神戸女子短期大学 同日で)

### 3 就職支援協定に定める連携協力事項

- ① 学生に対する鳥取県内の企業情報、各種就職イベント等の周知に関すること
- ② 学内で行う就職相談会、企業説明会等の開催に関すること
- ③ 学生の保護者に対するIJUターン就職に係る情報提供に関すること
- ④ 学生の就職に係る情報交換及び実績把握に関すること
- ⑤ その他学生のIJUターン就職促進に関すること

### 4 協定を締結する目的とねらい

- ① 平成28年3月の県内への就職率が40%と、関西の大学全体の平均34.3%よりも高く、例年10名以上の県内就職者を出している。この流れを維持し、さらなる拡大につながることを期待できる。
- ② 関西では、大手企業などによる新卒求人が拡大している。こうした動きに対し、地方が、若い人材を確保するためには、学生に対し、県内企業等の就職情報や地元で生活することの「良さ」などを周知することが重要である。大学と就職支援協定を締結することで、大学を通じて学生やその保護者に対し、県内就職に関する情報を提供できること、大学と連携したイベント等で直接学生にUターン就職を働きかけられることは、県内就職を促進するための大きな効果が期待できる。

### 5 神戸女子大学及び神戸女子短期大学の概要

	神戸女子大学	神戸女子短期大学
所在地	神戸市須磨区・中央区	神戸市中央区
創立	昭和41年(1966年)	昭和25年(1950年)
学部・学科	文学部、家政学部、健康福祉部、看護学部	総合生活学科、食物栄養学科、幼児教育学科
県内進学者	平成28年 11人 平成27年 19人 平成26年 14人 平成25年 13人 計57人	平成28年 4人 平成27年 15人 計19人
就職状況 (H28.3月末)	県出身学生のうち就職者数 17人 そのうち県内就職者数 6人	県出身学生のうち就職者数 6人 そのうち県内就職者数 4人

### <参考>本県と県外大学等との協定締結状況

区分	包括協定	就職支援協定
大学名 (締結時期)	明治大学 (H21.3) 龍谷大学 (H22.7) 京都女子大学 (H27.6) 京都産業大学 (H28.10)	神戸学院大学 (H26.2) 立命館大学 (H26.7) 武庫川女子大学・同短期大学部 (H26.7) 関西大学 (H26.11) 同志社大学 (H27.7) 兵庫医療大学 (H27.10) 美作大学・同短期大学部 (H28.8) 神戸電子専門学校 (H28.9)

